

学校法人常磐大学
常磐短期大学
機関別評価結果

平成 21 年 3 月 24 日
財団法人短期大学基準協会

常磐短期大学の概要

設置者	学校法人 常磐大学
理事長名	諸澤 英道
学長名	高木 勇夫
A L O	竹中 治利
開設年月日	昭和41年4月1日
所在地	茨城県水戸市見和1丁目430番地の1

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
キャリア教養学科		140
幼児教育保育学科		140
	合計	280

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

常磐短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 21 年 3 月 24 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 19 年 6 月 21 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

創立以来連綿と続いている建学の精神すなわち「実学を重んじ、真摯な態度を身につけた人間を育てる」は確立されている。建学の精神などの周知は、学生募集要項、入学案内、「TOKIWA Manifesto（常磐教育マニフェスト）」、特に必修科目である「心の充実」での授業で徹底されている。また教育理念すなわち「自立、創造、真摯」を具現化するために、各学科・専攻の教育目的・教育目標が体系的に編成され「実学と人間教育」を実践している。いずれも地域社会の要請にこたえ、地域社会に役立つ人材を実現するために教育の実施体制・学生支援が整えられ、全教員で「常磐の教育」を実現する教育が実施されている。

教育内容については教養教育・専門教育も十分であり、多様な学生のニーズにも合わせた教育課程となっており、多くの資格取得が可能である点が魅力的である。また必修・選択のバランスも問題はなく体系的に編成されている。教育方法及び評価方法についてはシラバスで明らかになっているが、さらにオリエンテーションで詳しく説明している。また「教えあい、学びあい」を自覚しながら、「常磐短期大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」で学生による授業評価などを検討し、授業改善への努力が行われている。教員組織・教育環境といった教育の実施体制は整備されており、教育目標や教育効果も資格・免許・単位取得状況や満足度調査によると達成されている。

学生支援は、建学の精神、各学科・専攻の一人ひとりを大切にする教育が実践されている。受験生には募集要項、入学案内、オープンキャンパスなどで、また入学までの情報は原則ウェブサイトに対応している。さらに学生生活のアメニティのみならず進路指導対策も万全である。社会的活動は建学の精神・教育理念における位置付けが明確でありエクステンションセンターや地域連携センターを設置して茨城県や水戸市周辺の自治体とも連携して諸活動に取り組んでいる。

研究業績の過去 3 ヶ年間をみると一部に研究業績があがっていない教員がおり、個人差があるものの、社会的活動などの業績を加味すると研究活動が活発に展開されている。

管理運営体制は、寄附行為に基づき理事長・学長が指導力を発揮し、理事会、評議員会、教授会も適切に行われている。また事務組織も規程により運営され、健康管理や安全対策

も万全であり、人事管理も適切に執行されている。特に法人と教職員の意思の疎通を図るために、教学会議、業務会議、理事長懇談会が開かれている。

財務状況については、健全で、教育研究経費比率も良好で、問題ない。財務情報は公開され、説明責任と情報公開に対応している。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- 建学の精神、教育理念、教育方針、教育目標、教育目的を明確にした、「TOKIWA Manifesto」を作成し、また初年次教育として新入生に現代教養講座の中の必修科目として「心の充実」を開設することにより、学校法人・教職員・学生が建学の精神・教育理念、教育目的・目標を共通理解する努力が行われている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 現代教養講座の中の必修科目として、学校生活を充実したものにするために、新入生に「大学生であることの自覚」「創立者についての理解」「学園の教育理念の理解」「学習作法の修得」「公民としての自覚」を高めるよう全教員による「心の充実」の授業が行われている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 出席回数や授業態度に問題がある学生を学科会議を通じて全教員に知らせており、これらの学生に対する指導としては、まず指導教員が本人と保護者と話し合い、その他学科会議で対策を講じている。その結果、退学者、留年者の割合も年々減少している。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 入学前教育（初年次教育）として、全学共通の「社説課題」（社説を読んでそれを要約させるとともに、内容についてコメントさせる）と、「学科ごと課題」（例えば、英検・

漢検を受検させる、読書感想文を書かせるなどの複数の課題)を出している。「社説課題」及び「学科ごと課題」の読書感想文には、教員がコメントを付して学生に返却している。

- 就職斡旋に関しては学生支援センター(キャリア支援担当)、学生支援委員会と指導教員の3本柱で行っている。就職先の開拓及び就職意識の高揚や適正職業選択の相談に関して学科会議で対策を講じており、高い就職実績をあげている。
- 経済支援に関しては、優秀な学生に対する当該短期大学独自の特待生制度を有し、支援を行っている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- エクステンションセンターや地域連携センターを開設し、併設四年制大学と合わせて年間100講座程度の公開講座や、卒業生対象の管理栄養士国家試験対策・リカレント教育などを実施するなど意欲的である。また、水戸市を始め近隣の市と協定を結んだり、茨城県教育委員会との「茨城ゆうゆうカレッジ」や「高大連携事業」など、行政と連携して事業を展開している。

評価領域Ⅷ 管理運営

- 理事長と当該短期大学・併設四年制大学の教員役職者が懇談する理事長懇談会を月1回開催し、学校法人と教職員間との意思の疎通を図る機会を設けている。
- 「人権擁護危機管理課」を設置し、危機管理体制の検討、公益通報制度の構築に取り組んでいる。

評価領域Ⅸ 財務

- 短期大学部門の消費収支も健全で、教育研究経費比率も良好である。

評価領域Ⅹ 改革・改善

- 平成19年に上田女子短期大学と相互評価を行っているが、実施に当たっては相手校と「相互評価・点検に関する協定書」及び「相互評価実施要領」を作成するなど組織的に取り組み、その結果を真摯に受け止め教育に生かしている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域(合・否)と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 「常磐短期大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」の下、「研修授業」を実施しているが、最終的には個人の改善・改革に任されている感があるので、実効性を高める取り組みが望まれる。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 大学の行事として学園祭「ときわ祭」があるが、ゼミナール企画はすべて併設四年制大学の企画であり、当該短期大学の特長を生かして、社会活動、福祉、幼児関係、編み物、家政、食物栄養など当該短期大学独自のイベント参加が望まれる。

評価領域Ⅵ 研究

- 一部に研究業績のあがっていない教員がいる。特に若い教員の研究意欲を喚起する取り組みが望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

創立以来、連綿と続いている建学の精神すなわち「実学を重んじ、真摯な態度を身につけた人間を育てる」は明確に確立し揺るがないものとして受け継がれている。この建学の精神の下に教育理念(=自立、創造、真摯)すなわち「自立」は、創立者の目指した最も重要な教育理念であり、「創造」は、人生に個性ある価値を与え、時代の要求を吸収できる能力の開発であり、「真摯」は、誠実さと人生の深みを探究することである。これらを具現化するために「実学と人間教育」を重んじた教育を実践している。

建学の精神などの周知は、学生・教職員には「学生募集要項」「入学案内」「TOKIWA Manifesto」で、新入生に対しては、オリエンテーションやガイダンスで、さらに創立者の略伝の発行、記念館の設立などにより実践している。特に現代教養講座の「心の充実」での教育は高く評価できる。また各学科などでは「TOKIWA Manifesto」を具現化するための教育目的・教育目標が示されている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

建学の精神に基づく各学科の教育目的・教育目標の具現化や学生の多様なニーズにこたえるための教養教育・専門教育・資格取得への取り組みも、選択・必修のバランスも適切である。各学科などの教育課程は体系的に編成されている。シラバスは学生の学習に必要な情報が十分に記載され、かつ学生に分かりやすく作成され、さらに1枚ずつ切り離して使用できるように配慮され、事前に学生に配布している。また「学生による授業評価」が実施され、学生と教員の「教えあい・学びあい」となり、授業改善への努力がみられる。さらに「常磐短期大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置し、1科目以上

の授業を参観し、報告書を作成して授業改善を行っている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

当該短期大学は併設する四年制大学と同じ敷地内にあるため恵まれた環境であり、施設・設備は十分に整備されている。教員組織も短期大学設置基準を満たし、教員間の意思疎通の努力も見受けられる。専任教員への個人研究室、機器・備品、図書、担当コマ数、研修日も確保されているが研究業績については個人差が見受けられる。教育環境は広い校地、良く整備された校舎も機能的に運用され、学生の大学生活におけるあらゆる相談に教職員が対応しており問題はない。また天災・人災への災害対策も十分であり、教職員の危機管理意識も高く、物心両面からの学生へのサービスも行き届き、安心して学生生活を送られる配慮がうかがえる。さらに図書館も十分な広さと蔵書数を有しており、学内 LAN や他の図書館との協力体制も整備されている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

各学科とも、多様化した学生に対応するために全体指導や個人指導による時宜に応じた指導の結果により、「退学・休学・留年」の割合も年々減少している。また単位認定の状況、授業に対する満足度も良好である。特に幼児教育保育学科と生活科学科食物栄養専攻は専門職としての就職が極めて高く、他の学科・専攻も就職率 90 パーセントであり教育の成果の証明である。卒業生との交流は、各学科での「ホームカミングデー」やリカレント教育を実施して情報を集めるなど社会と結び付いた教育への取り組みがうかがえる。資格取得の取り組みも積極的である。

評価領域Ⅴ 学生支援

入学から卒業までの人的支援は丁寧に行われている。中でも入学者に対する試みは、入学後のスムーズな学生生活への移行、その後の学習意欲につながっている。

入学案内には、大学の建学の精神・教育理念・教育目的・教育目標が、さらに各学科の目指すものが明確に示されている。入試事務体制としてはアドミッションセンターや入試委員会を設置し受験生の問合せに即日回答し、入学までの情報は原則としてウェブサイトであるが、随時対応している。

入学時の学習支援は入学式を含め 4 日間にわたり、教育課程のこと、単位のこと、大学生活のことについて、きめ細かく指導されている。特に学生生活支援体制は学生支援センター・学生支援委員会・学生相談室・指導教員が対応し、キャンパス・アメニティは施設設備も完備し自由に利用できるように配慮している。

進路支援については、就職支援室を設け、就職に関するあらゆる情報が自由に閲覧できるなど十分な態勢が整えられている。さらに多様な学生に対する対策も万全であり、それらの取り組みが退学者・留年者を少なくしているのもであろう。また、優秀な学生に対する当該短期大学独自の経済支援制度（特待生制度）を設けている。

評価領域Ⅵ 研究

研究業績の過去3ヶ年をみると一部に研究業績があがっていない教員がおり、個人差がみられるが、社会的活動などの業績を加味すると研究活動が活発に展開されている。発表の機会は紀要が準備されており、他大学、教員、学生に配布されている。研究費及び研究に必要な備品などは十分に整備されていると考えられる。「個人研究費」、「学内研究助成」、「情報メディアセンター助成」などがあり、「研究費規程・同運用細則」、「研究助成申請基準・審査基準」により定められている。また研究用機器、備品、図書なども十分であり、専任教員には個人研究室、研修日も確保されており、条件整備は行われている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

社会的活動は建学の精神・教育理念における位置付けが明確であり、教育目的である「社会貢献・地域貢献」の具現化を目指している。学科によっては非常に積極的に活動しており、エクステンションセンターや地域連携センターを設置して、地域の諸行事への参加、定期的な地域施設でのボランティア活動に参加している。このことが、学生自身の成長に大きな影響を与えている。また茨城県や水戸市などと連携して地域貢献・社会的活動にも積極的である。教職員の留学・海外派遣はないが、国際会議・国際学会へは参加・出席している。

評価領域Ⅷ 管理運営

管理運営体制は寄附行為などの関連規程に基づき、理事会、評議員会、監事さらに教授会の下に各会議が設置され、諸規程が整備されている。理事長・学長の指導力の下に意思決定の仕組みとガバナンスも確立され適切に運営されている。また、短期大学の学長の選任、教授会の運営については「常磐短期大学学則」など関連規程も整備され、それぞれの規程に準拠し運営されている。

事務組織も、大学事務組織の中に組み込まれているため、短期大学法人の事務組織に比べ組織の規模が大きく、専門職スタッフも充実し、十分に整備され、「文書処理規程」「常磐大学・常磐短期大学公印管理規程」などによって適切に処理されている。人事管理については「常磐大学・常磐短期大学就業規則」が基本であり、採用、教育訓練、配置、昇進は公平に実施されている。健康管理や安全対策については万全である。さらに学校法人と教職員は、教学会議、業務会議、理事長懇談会などを開催し意思の疎通を図っている。

評価領域Ⅸ 財務

中長期的な財務計画は策定していないが、平成20年開学した中等教育学校や平成21年の「100周年記念事業」などについては適切な時期に決定している。予算編成も共通予算委員会、研究予算委員会、短期大学教育予算委員会において審議を行い、予算原案を常任理事会に提出し、理事会にて承認を得て予算配賦されている。また、予算執行については関連規程なども整備され、それぞれの規程に準拠し行われている。また年度予算は規定に

のっとして運営され、資産・資金、有価証券、固定資産も適切に管理され、財務諸表も公開されている。短期大学部門の消費収支も健全で、教育研究経費比率も良好である。短期大学に必要な施設設備は整備されその管理も適切に行われている。また省エネ・省資源対策も万全である。

評価領域X 改革・改善

「TOKIWA Manifesto」は教育姿勢の公表であり、評価できる。その具体化として自己点検・評価や相互評価は全教職員参加の下に確実に実施され、全教職員にフィードバックされている。また受験生・保護者・地域社会に対しても学内の現状を公表している。その改善・改革として、教養学科と経営情報学科を統合して「キャリア教養学科」の設置や、生活科学科食物栄養専攻を併設四年制大学の人間科学部健康栄養学科に改組転換している。建学の精神・教育理念「＝自立、創造、真摯」の下、「実学と人間教育」という教育方針に基づき「社会適応力と社会活動力」を育成し、地域と社会に貢献するために全教職員が①建学の精神の具現化、②特色ある教育の実践、③生涯学習社会に適応する教育、④教育水準の維持向上に取り組み、学生の未来を輝かせる大学教育の実践に積極的である。